

問1 湾岸戦争において日本が行った貢献と、その後の日本の国際貢献のあり方に与えた影響について述べた文として適切なものはどれですか。

(2024年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 巨額の資金援助を行ったが、人的貢献がなかったことで批判を受け、後のPKO協力法制定の契機となった。 | 2. アメリカとの安全保障条約に基づき、日本国内の基地から日本の航空自衛隊が直接爆撃に参加した。 | 3. 自衛隊の精鋭部隊を多国籍軍の主力として派遣し、戦闘地域での武装解除を主導した。 | 4. 日本は一貫して中立の立場を貫き、多国籍軍への支援も経済制裁への参加も一切拒否した。 |
|--|--|--|--|

問2 2008年頃、アメリカの大手投資銀行の経営破綻をきっかけに発生した世界規模の経済混乱について、当時の日本の状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。なお、この時期の日本の経済指標では、実質国内総生産（実質GDP）の対前年度比がマイナス6パーセント近くまで急落するという、戦後最大の落ち込みを記録しています。

(2018年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 急速な円高を是正するために行われた公定歩合の引き下げにより、過剰な資金が土地や株式の投資に流れ込んだ。 | 2. リーマン・ショックと呼ばれる事態により輸出が激減し、製造業を中心に国内の生産活動が深刻な打撃を受けた。 | 3. 過剰な投機によって上昇していた地価や株価が急落し、平成不況と呼ばれる長期的な景気後退の引き金となった。 | 4. 第四次中東戦争を背景に原油価格が高騰し、狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが発生して経済が混乱した。 |
|--|--|--|--|

問3 1989年にベルリンの壁が崩壊したことは、その後の国際情勢にどのような変化をもたらしましたか。最も適切な説明を選びなさい。

(2015年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 社会主義陣営が結束を強め、アメリカとの軍備拡張競争が一段と激しくなった。 | 2. 東西ドイツの分断解消に向けた動きが加速し、長年続いた冷戦構造が崩壊した。 | 3. ドイツが再びナチスの支配下に入り、ヨーロッパ全土で緊張が高まった。 | 4. アジアでの植民地支配が強化され、資本主義諸国による分割が進んだ。 |
|---|---|--------------------------------------|-------------------------------------|

問4 オーストラリアで1970年代までとられていた「白豪主義」と呼ばれる政策の内容と、その後の変化について説明したものととして正しいものはどれですか。

(2021年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. イギリス以外のヨーロッパ諸国からの移民を制限していたが、現在は欧州連合（EU）との連携を強めるため受け入れを拡大している。 | 2. 特定の人種を居住区や公共施設で分離させていたが、廃止後は先住民のアボリジニが政治の実権を握った。 | 3. ヨーロッパ系以外の移民を制限していたが、廃止後は多様な民族の文化を尊重する多文化主義へと転換した。 | 4. アジアからの安価な労働力を確保するために移民を推奨していたが、現在は国内の失業対策のため移民を禁止している。 |
|--|---|--|---|

問5 沖縄戦から50年目にあたる1995年、国籍や軍人・民間人の別を問わず、すべての戦没者の氏名を刻んだ「平和の礎（いしじ）」を建設し、沖縄から世界へ平和の尊さを発信することに尽力した当時の沖縄県知事は誰ですか。

(2018年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| 1. 大田昌秀 | 2. 瀬長亀次郎 | 3. 屋良朝苗 | 4. 西銘順治 |
|---------|----------|---------|---------|

問6 日本の近代から現代にかけての生活文化の変遷について述べた以下の4つの出来事について、年代の古い順に正しく並べたものを、あとの中から一つ選びなさい。

- 1：太陽暦の採用や牛鍋を食べる習慣など、西洋の文化を取り入れる文明開化が進んだ。
2：ラジオ放送の開始やデパートの隆盛など、大正から昭和初期にかけて都市文化が発展した。
3：戦争の影響による物資不足のため、生活必需品に対して配給制が実施された。
4：高度経済成長期を迎え、テレビや冷蔵庫などの家電製品が一般家庭に広く普及した。

(2020年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1. 2 → 1 → 3 → 4 | 2. 1 → 3 → 2 → 4 | 3. 4 → 3 → 2 → 1 | 4. 1 → 2 → 3 → 4 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|

問7 1972年の沖縄返還よりも後の時期に起こった出来事として、日本の政治体制を大きく変えた事例を説明したものを選びなさい。

高知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|------------------------------------|
| 1. 日本で最初となる東京オリンピックが開催され、高速道路などのインフラが整備された。 | 2. 民主的な教育の基本原則を定めるため、連合国軍総司令部の指導下で教育基本法が制定された。 | 3. 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。 | 4. 高度経済成長の過程で、深刻な公害問題が社会問題として激化した。 |
|---|--|--|------------------------------------|

問8 日本の現代史における交通網の整備と社会の動きについて、1997年に開通した「東京湾アクアライン」に関連する説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。

(2020年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|---|
| 1. 日中平和友好条約の調印を受け、アジア諸国との貿易を拡大するために建設された。 | 2. 本州と四国を陸路で結ぶために建設され、瀬戸内海の経済を活性化させた。 | 3. 神奈川県と千葉県を直接結ぶことで、東京湾沿岸の物流や移動の利便性を向上させた。 | 4. 国際的な湿地の保護を目的としたラムサール条約の登録を記念して建設された。 |
|---|---------------------------------------|--|---|

問9 1930年代から現在に至るまで、日本の輸入統計において原油や石炭などのエネルギー資源が常に高い割合を占めている理由として、日本の産業構造と自然環境の関係を説明したものととして最も適切なものはどれですか。

(2021年 徳島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--------------------------------------|---------------------------------|---|
| 1. 工業化が進んでも、国内で消費するエネルギー資源の大部分を海外に依存せざるを得ないため | 2. 先端技術産業の発展により、レアメタル以外の資源が必要なくなったため | 3. 電力のすべてを国内の石炭のみで賄う政策を継続しているため | 4. エネルギー資源を国内で大量に生産し、それを精製して再輸出する中継貿易が盛んであるため |
|---|--------------------------------------|---------------------------------|---|

問10 1967年に制定された「公害対策基本法」に代わり、1993年に「環境基本法」が制定された主な理由として、当時の社会状況の変化をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。

(2024年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. パリ協定の採択に基づき、国内の環境規制を国際基準に合わせることで、途上国への技術支援を経済政策の柱として位置づけるため | 2. 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため | 3. 高度経済成長期に発生した四大公害裁判の判決を受け、公害の被害者救済と原因企業の処罰のみに特化した厳しい規制を行う必要が生じたため | 4. 国際連合人間環境会議の開催を受け、世界に先駆けて二酸化炭素の排出量を半分に削減する具体的な数値目標を国内法で義務づけるため |
|--|--|---|--|

問11 戦後の日本における国民生活の変化を表した記述のうち、昭和30年代（1950年代）を中心に広がった出来事として最も適切なものを選びなさい。

(2025年 宮崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 「鉄腕アトム」などのアニメ番組やニュースなどを伝えるテレビ放送が開始され、家庭に急速に普及しました。 | 2. 土地や株式の価格が著しく高騰し、華やかな消費文化が広まるバブル経済が発生しました。 | 3. 終戦直後の食糧不足の中で、正規のルートを通らない物資を売買する闇市が人々の生活を支えました。 | 4. 携帯電話などを通じて個人が手軽に情報通信を行えるインターネットサービスが普及しました。 |
|---|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 巨額の資金援助を行ったが、人的貢献がなかったことで批判を受け、後のPKO協力法制定の契機となった。	日本は湾岸戦争に際して130億ドルにのぼる多額の資金を提供しましたが、憲法上の制約などから人員の派遣を行わなかったため、国際社会から「金だけ出す姿勢」として厳しい批判を受けました。この反省から、国際的な平和維持活動に人的に貢献するための議論が高まり、1992年の「国際平和協力法（PKO協力法）」の制定へとつながりました。
問2	答え 2 リーマン・ショックと呼ばれる事態により輸出が激減し、製造業を中心に国内の生産活動が深刻な打撃を受けた。	2008年に発生した世界金融危機は、アメリカの住宅ローン問題を端に発した金融不安が世界中に波及したものです。輸出への依存度が高かった当時の日本経済は、欧米などの海外需要が急激に冷え込んだことで、自動車や電子機器といった主要産業の生産が激減しました。この影響により、実質国内総生産（実質GDP）の対前年度比が大幅なマイナスを記録するなど、日本の経済成長に深刻なブレーキがかかりました。
問3	答え 2 東西ドイツの分断解消に向けた動きが加速し、長年続いた冷戦構造が崩壊した。	ベルリンの壁は東西冷戦の象徴としてドイツを分断していましたが、1980年代末の社会主義圏の動揺により市民の手で崩壊させられました。これにより、翌1990年には東西ドイツの統一が実現し、アメリカとソ連の二大国が世界を二分していた「冷戦」という国際秩序が終わりを迎え、世界は新たな時代へと移行しました。他の選択肢にある軍拡競争の激化などは冷戦の終結とは逆の動きです。
問4	答え 3 ヨーロッパ系以外の移民を制限していたが、廃止後は多様な民族の文化を尊重する多文化主義へと転換した。	白豪主義は、白人（特にイギリス系）を優先し、アジア系などの移民を排除する政策でした。しかし、国際社会からの批判やアジア諸国との関係強化、労働力確保の観点からこの政策は撤廃されました。その後、オーストラリアは異なる文化や背景を持つ人々が共生する「多文化主義」の社会を目指すようになり、現在ではアジアからの移民も多く受け入れています。
問5	答え 1 大田昌秀	1990年から1998年まで沖縄県知事を務めました。自身も鉄血勤皇隊として沖縄戦を経験しており、知事在任中には「平和の礎」の建立や、沖縄の米軍基地問題の解決に向けた活動など、平和を希求する姿勢を強く打ち出しました。
問6	答え 4 1 → 2 → 3 → 4	明治初期には文明開化が起こり、1873年から太陽暦が採用されました。その後、大正から昭和初期（1920年代）にかけてラジオ放送の開始やデパートの登場といった都市文化が花開きました。1940年代の戦時中には物資統制のための配給制が導入され、戦後の1950年代後半から70年代にかけての高度経済成長期には、三種の神器と呼ばれた家電製品が普及しました。これらの歴史的背景を時系列で捉えることが重要です。
問7	答え 3 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。	戦後の歴史を整理すると、教育基本法の制定は1947年、東京オリンピックは1964年、高度経済成長期の深刻な公害問題は1960年代が中心であり、これらはいずれも1972年の沖縄返還より前の出来事です。1993年に成立した細川連立内閣は、沖縄返還から約20年後、冷戦終結後の国際情勢の変化や国内の政治改革への期待を背景に誕生したもので、長期間続いた自民党政権に代わる新しい政治の枠組みを示しました。
問8	答え 3 神奈川県と千葉県を直接結ぶことで、東京湾沿岸の物流や移動の利便性を向上させた。	東京湾アクアラインは、東京湾を横断して神奈川県川崎市と千葉県木更津市を短時間で結ぶ目的で建設されました。これにより、都心を迂回せずに房総半島と神奈川県側の京浜工業地帯が接続され、首都圏全体の交通渋滞の緩和や経済交流の活性化が図られました。本州四国連絡橋（瀬戸大橋など）や日中平和友好条約、ラムサール条約とは年代や目的が異なります。
問9	答え 1 工業化が進んでも、国内で消費するエネルギー資源の大部分を海外に依存せざるを得ないため	日本は国土の面積が限られ、鉱物資源やエネルギー資源が極めて乏しいため、1930年代の軽工業中心の時代から現代の先端技術産業に至るまで、工業を維持・発展させるために必要な原油、石炭、天然ガスなどの資源を海外からの輸入に頼り続けています。この傾向は、産業構造が変化しても日本の貿易における一貫した特徴となっています。
問10	答え 2 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため	1960年代の日本では、高度経済成長に伴う地域的な公害（大気汚染や水質汚濁など）が深刻な社会問題となっており、それらを規制するために「公害対策基本法」が制定されました。しかし、1990年代に入ると、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨といった国境を越える地球規模の課題が顕在化したため、従来の公害対策を包含しつつ、より広く環境保全や国際協力を推進するための「環境基本法」へと発展的に解消・統合されました。
問11	答え 1 「鉄腕アトム」などのアニメ番組やニュースなどを伝えるテレビ放送が開始され、家庭に急速に普及しました。	1953年にテレビ放送が始まり、1950年代後半から1960年代（昭和30年代）にかけて「鉄腕アトム」などの番組とともにテレビが一般家庭へ普及しました。闇市は1940年代後半、バブル経済は1980年代後半、携帯電話でのインターネット普及は1990年代後半以降の出来事となります。